

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03)6418-4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03)6418-4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期連結 累計期間	第137期 第3四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	805,948	1,292,897	1,214,330
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	414,595	16,931	487,678
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	413,900	7,203	484,739
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,797	7,203	482,423
純資産額 (千円)	3,406,469	3,345,046	3,337,843
総資産額 (千円)	5,912,816	5,792,663	5,923,170
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	4.85	0.08	5.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	57.7	56.4

回次	第136期 第3四半期連結 会計期間	第137期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.80	0.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 第136期第3四半期連結累計期間及び第136期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第137期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が続き、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復の基調が続いております。企業の設備投資においては企業収益の改善等を背景に増加していくことが期待されています。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビル及び住居の安定した賃料収入を得ることができ、軽井沢の宅地分譲販売が計画通り推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ74.7%増加し254,669千円、営業利益は前年同四半期に比べ47.6%増加し164,192千円となりました。

繊維事業では、第1四半期は夏物・盛夏物の別注や現物セール用受注を獲得することができ、第2四半期はアパレル大手の別注を中心とした綿レースの大口受注を獲得することができましたが、平成28年4月からファッション傾向が変化し、レース受注の総量が減少しました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ6.0%減少し58,450千円、営業利益は前年同四半期に比べ19.4%減少し4,811千円となりました。

化粧品事業では、オールインワン美容液、デンタル関連商品及び犬用シャンプーの受注が前年に引き続き好調でしたが、アメニティ商品の受注が減少しました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ3.8%減少し193,820千円、営業利益は前年同四半期に比べ8.7%減少し18,834千円となりました。

温浴事業では、テレビ朝日「スーパーJチャンネル」やTBS「王様のブランチ」他、テレビ情報番組への放映及び情報誌に多数掲載された宣伝効果や、岩盤浴内で実施するロウリュウサービスが好評で来館者数が徐々に向上しました。またリピーターの来館者数が順調に増加したことに加え、忘年会等のイベントや深夜帯の利用も堅調であったことにより、売上高は785,957千円（前年同四半期は298,237千円）となりましたが、減価償却費の負担が大きく営業損失27,283千円（前年同四半期は営業損失400,921千円）となりました。なお、平成28年4月から平成28年12月までの来館者数の累計は195,881人となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,292,897千円（前年同四半期比60.4%増）、営業利益45,500千円（前年同四半期は営業損失377,861千円）、経常利益16,931千円（前年同四半期は経常損失414,595千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,203千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失413,900千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して130,507千円減少し、5,792,663千円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して137,710千円減少し、2,447,616千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して7,203千円増加し、3,345,046千円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株)(平成29年2月14 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,457,466	85,457,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	85,457,466	85,457,466	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	85,457	-	3,527,811	-	26,902

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,381,000	85,381	-
単元未満株式	普通株式 44,466	-	-
発行済株式総数	85,457,466	-	-
総株主の議決権	-	85,381	-

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	32,000	-	32,000	0.03
計	-	32,000	-	32,000	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	222,236	371,077
受取手形及び売掛金	102,284	115,407
商品及び製品	11,724	15,519
仕掛品	1,451	5,769
原材料及び貯蔵品	32,761	31,073
販売用不動産	291,300	291,203
その他	155,137	13,815
貸倒引当金	767	1,223
<b>流動資産合計</b>	<b>816,129</b>	<b>842,642</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,665,932	2,544,241
機械装置及び運搬具(純額)	136,024	117,531
工具、器具及び備品(純額)	108,257	86,856
土地	1,940,115	1,940,115
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,850,330</b>	<b>4,688,744</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	6,732	11,244
電話加入権	2,086	2,086
<b>無形固定資産合計</b>	<b>92,265</b>	<b>96,777</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	600	600
その他	163,845	164,668
貸倒引当金	-	770
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>164,445</b>	<b>164,498</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,107,040</b>	<b>4,950,020</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,923,170</b>	<b>5,792,663</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,392	54,998
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	174,699	183,024
未払法人税等	7,509	14,772
賞与引当金	2,916	1,342
未払金	54,525	47,835
その他	47,685	66,012
流動負債合計	432,727	467,985
固定負債		
長期借入金	1,803,631	1,675,813
資産除去債務	151,896	153,176
再評価に係る繰延税金負債	39,389	39,389
繰延税金負債	44,245	42,329
長期預り金	113,436	68,922
固定負債合計	2,152,599	1,979,631
負債合計	2,585,327	2,447,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	202,102	26,902
利益剰余金	479,139	296,736
自己株式	2,181	2,181
株主資本合計	3,248,593	3,255,796
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	89,249	89,249
その他の包括利益累計額合計	89,249	89,249
純資産合計	3,337,843	3,345,046
負債純資産合計	5,923,170	5,792,663

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	805,948	1,292,897
売上原価	944,466	1,058,735
売上総利益又は売上総損失( )	138,517	234,161
販売費及び一般管理費	239,344	188,661
営業利益又は営業損失( )	377,861	45,500
営業外収益		
受取利息	2,254	2
受取配当金	9	7
未回収利用券受入益	-	1,583
貸倒引当金戻入額	2,732	-
その他	3,141	3,427
営業外収益合計	8,139	5,021
営業外費用		
支払利息	30,374	32,626
支払手数料	12,962	-
その他	1,535	963
営業外費用合計	44,873	33,590
経常利益又は経常損失( )	414,595	16,931
特別利益		
子会社株式売却益	3,087	-
特別利益合計	3,087	-
特別損失		
固定資産除却損	39	1,308
特別損失合計	39	1,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	411,548	15,622
法人税、住民税及び事業税	2,358	10,335
法人税等調整額	109	1,916
法人税等合計	2,249	8,419
四半期純利益又は四半期純損失( )	413,797	7,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	413,900	7,203

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	413,797	7,203
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	413,797	7,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,900	7,203
非支配株主に係る四半期包括利益	103	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ757千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	129,949千円	184,740千円
のれんの償却額	1,560	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金42,723千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が42,723千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金175,200千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が175,200千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	温浴	合計
売上高						
外部顧客への売上高	145,804	62,199	201,390	98,316	298,237	805,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	-	36	-	-	511
計	146,279	62,199	201,426	98,316	298,237	806,459
セグメント利益又は損失( )	111,235	5,972	20,632	4,023	400,921	259,057

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

- (1) 当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産」セグメントの資産の金額は2,405,537千円減少しております。これは主に、東京都新宿区に建設した温浴施設の建設費用を「温浴」に振り替えたことによるものであります。
- (2) 当第3四半期連結会計期間末において、「温浴」セグメントの資産の金額は3,335,215千円となりました。
- (3) 第2四半期連結会計期間において、伊豆スカイラインカントリー株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことから、前連結会計年度の末日に比べ、「ゴルフ場」セグメントの資産の金額は872,727千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは新たに温浴事業を開始したことに伴い、第2四半期連結会計期間から「温浴」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	259,057
のれんの償却額	1,560
全社費用(注)	117,244
四半期連結損益計算書の営業損失( )	377,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	温浴	合計
売上高					
外部顧客への売上高	254,669	58,450	193,820	785,957	1,292,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	254,669	58,450	193,820	785,957	1,292,897
セグメント利益又は損失（ ）	164,192	4,811	18,834	27,283	160,555

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前第3四半期連結累計期間において報告セグメントに区分しております「ゴルフ場」については、伊豆スカイラインカントリー株式会社がゴルフ場を運営しておりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「不動産」で209千円増加し、セグメント損失が「温浴」で547千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	160,555
全社費用（注）	115,054
四半期連結損益計算書の営業利益	45,500

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円85銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	413,900	7,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	413,900	7,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,424	85,424

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

### フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 敦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。